

WeNETは、昨年9月、県内全市町村対象に地球温暖化防止に関するアンケート調査を行いました。その結果を報告いたします。

(※選択肢の次の数字は、その選択肢を選んだ団体の数を示します。

複数回答可であるため、回答数を合計すると回答団体数以上になる場合があります。)

【回答率】 回答市町村は以下の21市町村。回答率70%。

和歌山市、海南市、橋本市、御坊市、田辺市、岩出市、みなべ町、高野町、広川町、有田川町、美浜町、日高町、由良町、印南町、日高川町、上富田町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町。

【最も対策に力を入れている環境課題】

①自然保護2、②公害対策2、③ごみ問題20、④地球環境問題5、⑤その他1

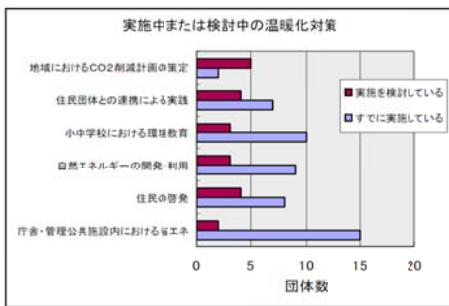
●1団体を除いてすべての団体が「ごみ問題」を最大の課題に挙げています。地球環境問題をあげた団体は、海南市、橋本市、田辺市、美浜町、由良町でした。由良町は、その理由として、磯ヤケによる漁業への影響をあげています。

【すでに取り組んでいる温暖化対策】

①庁舎・管理公共施設内における省エネ15、②住民の啓発8、③自然エネルギーの開発・利用9、④小中学校における環境教育10、⑤住民団体との連携による実践・取り組み7、⑥地域のCO2削減計画の策定2

【実施を検討している温暖化対策】

①庁舎・管理公共施設内における省エネ2、②住民の啓発4、③自然エネルギーの開発・利用3、④小中学校における環境教育3、⑤住民団体



との連携による実践・取り組み4、⑥地域のCO2削減計画の策定5

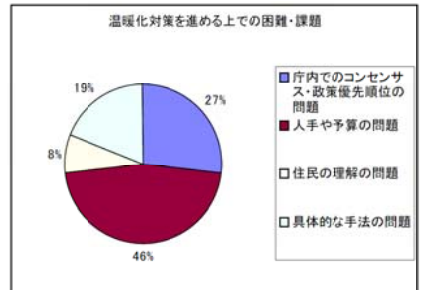
●①「庁舎・管理公共施設内における省エネ」は、すでに「温対法」で義務づけられている「実行計画」に含まれていることですが、未だに取り組まれていない団体があることがわかります。また、⑥の「削減計画」は、策定が望ましいとされている「地域推進計画」を指しますが、県内の市町村でこれに手がけているらしいのは、橋本市と美浜町だけであり、また、実施を検討している団体も5つにすぎず、団体での関心の低さが伺えます。自然エネルギーの開発・利用がすでに9団体でなされており、この面では市町村は比較的参画しやすいようです。この動きがさらに広がり、根付くことが望まれます。

【温暖化対策を進める上での困難・課題】

①庁内でのコンセンサス・政策優先順位の問題7、人手や予算

の問題12、住民の理解の問題2、具体的な手法の問題5

●市町村では、少ない人数と予算でゴミ問題に忙殺され、温暖化対策になかなか手が回らない現状が伺えます。市町村レベルでの対策を推進するためには国や県からの財政的な支援が必要と思われます。



【地域的特性を考慮して温暖化対策の中心となるべき取り組み】 ①家庭における省エネ15、②家庭におけるごみの減量・リサイクル18、③事業所の省エネ2、④地産地消2、⑤自然エネルギーの利用5、⑥森林の保全6、⑦自動車使用の抑制4

●一般廃棄物処理が市町村の事務である関係から、市町村レベルでの温暖化対策がゴミ問題に偏重するのはやむをえないと理解しますが、もう少し総合的な施策が求められます。

【地球温暖化防止活動推進推進員について】 ①知っている7、②聞いたことはある11、全く知らなかった1

【地球温暖化防止活動推進センターについて】 ①知っている7、②聞いたことはある11、全く知らなかった3

●推進員並びにセンターに対する認識の薄さは問題です。市町村側の温暖化問題に対する全般的な認識の薄さと、推進員・センター側から行政へのアプローチの弱さが浮き彫りとなっていると思われます。

【地球温暖化防止活動推進センターに期待すること】 ①住民への啓発イベント等での協力6、②温暖化対策への助言・情報提供12、③その他1。「その他」の内容は、「国や県からの予算獲得のための陳情」でした。

【STOP温暖化木の国知恵の環コンクールについて】 ①応募対象になるような取り組みが管内にある3、②具体的には知らないがあると思う5、③たぶんないと思う11

【ホームエコ実践教室について】 ①関心を持つ住民が多いと思う1、あまりいないと思う8、わからない11

●「STOP温暖化木の国知恵の環コンクール」と「ホームエコ実践教室」については、民間レベルでの草の根の温暖化対策を支援する事業であり、市町村にも積極的関与を期待する事業です。今後、センター側から「地域推進計画」の策定への協力、地球温暖化対策地域協議会の結成支援等を通じて市町村と協働できればと考えます。また市町村側では、センターの事業の広報面での協力をできると答えてくれており、期待したいと思います。(最終ページに続きあり)

市町村を温暖化対策で動かすためには、地元推進員などが中心となって住民から働きかけ、行政と住民がいっしょになって啓発活動などの取り組みをできることから始めていくことが最も肝要であると思われます。



テレビ和歌山などと協働 紀州から七夕の洞爺湖に連帯エール

今年地球温暖化問題を最大のテーマに、7月7日から北海道の洞爺湖で主要国首脳会議いわゆるG8サミットが開かれます。WeNETは昨年秋から、このサミットに向けた企画を検討してきましたが、これまでに次のような行動に取り組むことが決まりました。

5月24日から開催される環境大臣会合を皮切りに、6月の環境月間、7月の河川愛護月間に展開される多様な環境保全活動（河川清掃など町内会レベルで取り組まれる草の根の美化活動を含む）を、わかやま環境ネットワークのホームページとリンクした特設サイトに登録。その活動を、地球温暖化防止に繋がる何らかのアクション（例＝公共交通や自転車の利用、その日はエコバッグを使う等）を加えて実施してもらい、活動後、参加者に洞爺湖へのメッセージを専用短冊に書いてもらいます。また、この活動には必ずシンボルとなる旗を掲げて実施してもらうとともに、可能な範囲でビデオに収録します。

この集大成として、7月5日の土曜日（洞爺湖サミット開催前々日）に県内3カ所で前夜祭ベアフットコンサート（海岸清掃で回収したゴミを入場券とするコンサート）を開くとともにテレビ和歌山で特別ワイド番組を放映、これまでに取材した活動のビデオとコンサート会場（メイン会場は方男波で有名アーティストが出演予定）からのナマ中継、また地球温暖化を巡る最新情報などを交え全県的な環境保全気運を盛り上げるとともに、地球温暖化阻止へ向けた人類連帯のメッセージを七夕の短冊に託して洞爺湖に発信します。

3月中には実行委員会を確立するとともに特設サイトを開き、様々な環境活動の登録を始めたいと考えています。みなさんの協力を、よろしくお願いします。（重栖 隆）

環境ビジネスワークショップより 2つの事業が誕生直前！

昨年9月に紀美野町のセミナーハウス未来塾で行われた「本気で考える地域環境ビジネス創業ワークショップ」（主催：WeNET&和歌山中小企業家同友会・参加27名・田中優講師）から2つの事業が始まろうとしている。

一つは情報紙「紀伊じゃじーら」。設立メンバーは匿名の4人（写真参照）で「和歌山をよりよく



いつも楽しい編集会議風景

する」を目標に、県民が知りえなかった情報の提供、県民がWin-Win（互いに得をする）になること、誹謗中傷を行わないことなどをコンセプトとしている。「紀伊じゃじーら」とは中東の放送局「アルジャジーラ」のイメージから命名したもので、アラビア語で「紀伊半島」の意。創刊号では食の安全や水、市町村別の住みやすさ、温暖化問題等を取り上げる予定だが、詳細は「秘密」とのこと。

2つ目は「NPOエネルギー自立住宅推進センター」。設立メンバーは環境企業2社（プロエスコ&エコトップ）と推進員2人の4名。目的はエネルギーの自給自足や省エネ対策・地震対策事業等を構築して温暖化防止等に寄与すること。具体的には太陽光発電とリサイクルバッテリーを用いたエネルギー自立住宅を提案、省エネ家電・熱交換塗料・太陽光採光システム・免震システム等を駆使して環境負荷の少ない安全な循環型社会を目指している。経営は環境企業からの寄付金で賄うとしているが、初年度計画は実に地味。

二つの事業はどちらもWeNETが目指すものであり、まもなく始動の運びとなりそう。読者の皆さん、応援よろしくお願ひします！！

儲からない自販機を撤去しよう！

昨年12月に近所の缶コーヒー自動販売機を1台撤去して頂きました。どう見ても売れていないので知り合いの持ち主に「この自販機は儲かっていますか？」と聞いてみたところ「電気代を引かれると、殆ど残らない」とのこと。

「では、温暖化防止のために撤去しませんか？」と言ってみたところ、すんなりとOKでした。その自販機はベンダーが「置かせてほしい」と設置したもので、撤去も無料。

さてお客のふりをしてベンダーに電話したところ、自販機は1日平均10本売れないと利益がないとか（缶コーヒー・ペットボトル1本で2割の利益）。そして電気代は最新式のもので年間約55,000円、もちろん旧式はもうちょっと高い。因みに私の家の電気代（家族2人）は昨年で57,702円ですから、少人数の家庭1軒とほぼ同じ電気消費量。「これはCO2削減効果抜群！」と気を良くして、また別の1台にチャレンジしたところ、「利益は少ないが、設置時に11万円の工事費をかけたので数年後に撤去する」とのことでした（この家では、子供が小学校で環境問題を習ってくるので気にしているとのこと）。

日本特有の自販機（他の国ではあまり見かけない）は、春夏秋冬・24時間フル稼働していて温暖化の原因の一つです。利用者の少ない、生活の糧にもならない自販機は撤去していきましょう！！

（推進員 松下靖彦）

クローズアップ！ わたしたちの活動 (9)

このコーナーはわかやま環境ネットワークに参加する団体や企業、個人の活動記録と今後の展望を紹介します。

株式会社石橋石油

1961年7月、燃料が石炭から石油への燃料転換期に、初代社長石橋酒造が現在の本社所在地日高郡印南町に株式会社石橋石油店を設立し、石油系燃料及び石油製品の小売販売を開始しました。1983年に株式会社石橋石油に改称し、3代目社長石橋幸四郎のもと「お客様代理店」を目指して1995年には石油元売の特約店から離脱し、プライベートブランド「Gasta」を掲げ、非系列仕入れ価格表示販売を開始し、2000年には「いつでも安く早く快適に」を目指し他社に先駆けて独自のセルフ給油システムを開発し、現在新宮市から大阪府堺市



紀三井寺セルフ給油所 (和歌山市三葛)

1.5Kw太陽光発電設置、ペーパー回収装置備併設)



にかけて15店舗の給油所を展開しております。

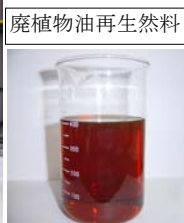
一方、販売する化石燃料はその消費段階でCO₂を排出し地球環境負荷をかけますが、せめてもその取扱いにおいて環境にやさしい事業活動をとということで、2000年から取扱業務における環境保全の取り組みを開始し、化石燃料の混油・漏洩防止や使用エネルギーの削減等の活動において2001年2月にISO14001の認証を取得し、2006年にはエコアクション21の認証も受け環境活動レポートを公表しつつ活動を続けております。また、環境保全活動の一環として、環境にやさしい燃料開発

や環境設備機器の導入も展開しており、2003年からNEDO（独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構）との共同研究において廃植物油リサイクル燃料による発電・熱利用システムや産業用太陽光発電設備（10Kw、15Kw）を導入しており、弊社の化石燃料を販売するための電力の一部はバイオマスエネルギーや自然エネルギーによって賄われています。

これらの活動に対し、2006年には日本政策投資銀行から環境



廃植物油燃料化設備 (海南市下津町)



廃植物油再生燃料



本社太陽光発電設備 (日高郡印南町)



発電量表示設備

配慮経営促進事業として認定をいただきました。今後の取り組みとしては、次世代電気自動車の販売や、現在まで培った環境保全の技術や環境設備機器の運用経験を地域社会の他社に営業販売する事業等、石油販売からエネルギー供給業に転換するとともに環境ビジネスにも取り組み、地域社会に貢献してゆきたいと考えています。



原付4輪電気自動車COMS (トヨタ車体制)

連絡先：(株)石橋石油 0738-42-0023

『省エネの達人』

川口美智子さんの
エコスタイル

気がるに・気らく
にエコライフ



21世紀は水の世紀

水資源危機が忍び寄っています。

地球温暖化による気候変動が一番影響されるのが水環境で、それによって水不足、食糧不足がおこっています。

世界的な人口増加、著しい産業の発展によって、水をめぐり国際紛争が今後激化するとの不穏な予測もされています。

私たちはコックを捻れば何時でもほしい浄水が手に入るのが当たり前と思っています。

これが、降水量が世界で4位と自然環境に恵まれ、96.3%に達する上水道が公共事業である日本の消費者の水意識であり、水の使い方になっています。

一般的に食糧を1トン作るのに水1,000トンといわれています。大量の農畜産物を輸入している日本(自給率40%)は水も同時に輸入していることに成ります。



海外の水資源に依存した食糧輸入は世界の水危機が自分たちの暮らしに関する問題だということです。

私は日常生活で、水道水を流しっ放しにしない、洗う食器を少なくする、洗濯はお風呂の残り湯でする等心がけています。

桶を改造し雨水を溜め、普段は虫やゴミが入らないように蓋をし散水に使用しています。

洗車で流される多量の水も、循環するシステムが出来ればよいのにと、常に考えています。いずれ水危機は、ほぼあらゆる国に存在するようになります。

私たちは、水を節約すると共に、世界の清潔な水が飲めない人たちに持続的に水が得られる施設設備の支援も考えましょう。

3年間「私のエコスタイル」をお読み頂き有難うございました。

川口美智子

◆ういねっと事務局だより◆

まず推進員研修が12月に、普及啓発コバンザメ作戦が1月に、そしてSTOP温暖化「一村一品」コンクールと省エネ家電普及事業が2月に事業を終了、これから報告書作成と精算に入ります。でも和歌山まると環境教科書は事業真っ最中だし、紀北地域にいくつか地域協議会づくりの動きがあり、ほっとするいとまはありません。来年度の計画づくりにも取りかかれないと早くとまはあります。早く、楽になりた〜い、と昨年の11月頃からの事務局員みんなのぼやきです。でも、熱心な会員さんや推進員さんの姿を見ると、もっとがんばらねば…と。

サンピア跡地のマンション建設で、代表の席の背後にこんもりと繁っていた楠のうち2本が、我々の抗議にもかかわらず、結局根こそぎ伐られてしまいました。温暖化に加えて緑のカーテンを失ったわが事務所の今年の夏は、いったいどうなることやら。代表の怒髪が天を衝く、か？

(一面からの続き)

●その他、温暖化対策に係る人員と予算をアンケートで問いましたが、参考とするに足る正確な解答が得られなかったため、報告を省略します。おそらく、市町村レベルでは、「実行計画」の進行管理を除いては、温暖化対策プロパーの予算と人員は、現段階では限りなくゼロに近いと思われます(ゴミ処理やリサイクルにからめての予算はあるが)。

NPO わかやま環境ネットワーク通信「ういねっと」

第9号(2008年2月29日発行)

発行：NPO わかやま環境ネットワーク

代表理事 重栖 隆 事務局長 前岡正男

〒641-0051 和歌山市西高松1-6-4

TEL & fax 073-431-0234

活動に参加して下さる会員を募集しています!

年会費	運営会員(個人・NPO・学校)	3,000円
	(事業者・公共団体)	一口10,000円
	会 員(個人・NPO・学校)	3,000円
	(事業者・公共団体)	一口10,000円

事務局地図

